



山口市で「地元開催型」の「産品相談・商談会」が開催されました

今年度の8月から9月にかけて山口市で開催した地元開催型の産品相談・商談会では、地域の要望にお応えし、参加事業者の方への事前勉強会を実施したうえで、産品相談・商談会に参加していただきました。

参加事業者向けの事前勉強会の開催は、当センターでも初めての試みとなりましたが、事前に商談の模擬面談をすることで、今後の商談会に臨むにあたっての参考としていただくために開催しました。



事前勉強会



山口市での「産品相談・商談会」

相談・商談会には、山口市、

宇部市、萩市、防府市、美弥市、山陽小野田市、津和野市の7市町から17事業者が参加しました。このように、複数市町村での開催とすることにより、1自治体あたりの費用負担を軽減できるメリットがあります。

ご希望のアドバイザーの派遣や産品開発等に関する講演会、アドバイザーに製造現場を体験してもらったための視察などを組み合わせることも可能です。

地元で開催することで参加事業者の時間的・費用的負担が軽減され、バイヤーの現地訪問により地域の認知度が向上し、実施後も関係の継続が期待されます。

今年度も複数の自治体の皆様から、「地元開催型」の相談・商談会事業にお申込みされており、担当までお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ】

地域振興部 振興業務課

(産品支援事業担当)

☎03-6372-7305

🌐www2.dengen.or.jp/html/

works/hanbai/sanpin.html

✉hanbai@dengen.or.jp



研修No3「企業誘致による地域活性化策を学ぶ」を実施しました

今回の研修では、「先進自治

体の企業誘致部門の課長」「経済産業省の企業誘致関連施策の担当者」「企業経営者」「自治体の企業誘致施策等の研究者」「企業誘致関連コンサルタント」の5名の講師を迎え、企業誘致について、様々な切り口からバラエティに富んだご講義をいただき



研修No4「原子力発電所の廃炉を学ぶ」を実施しました

研修1日目は、座学として「原

子力発電の現状と廃止措置」ならびに「原子力、放射線の基礎知識」、また、翌日の現地見学の事前学習として、「原子力発電所の廃止措置の現状」について受講していただきました。

研修2日目は、日本原子力発電株式会社との東海発電所および東海第二発電所の構

内や乾式貯蔵所(ドライキャスク)を見学しました。東海発電所の廃止措置では、タービン・発電機等

機器は遠隔操作により撤去が既に終了し、



東海発電所

（平成29年10月26日(木)・27日(金)）

企業誘致のご担当者を中心に、募集当初の定員をオーバーする53名ものご参加をいただき、講義後の質疑応答も活発に行われ、いつにも増して盛況な研修となりました。

また、第1日目の研修終了後に開催しました参加者間の「情報交換会」には、一部講師の飛び入り参加もあり、企業誘致について、活発な議論が交わされてい

現在、減衰期間を経て人が近付けることになった熱交換器の解体が進められていました。機器が撤去されたタービン建屋や解体中の熱交換器に立ち入り、時間の経過とともに放射線レベルが低減していること、先端技術を活用して安全第一に作業されていることを現場で確認し、参加者からは「作業の

具体的手順や、作業ノウハウを知見として今後活かそうとしている事、安全のために努力している事がよく分かった」等の感想が寄せられました。



講師による講演



講師による講義

また、電力会社の参加者からは「廃炉作業のバイオニアとして取り組まれている現場の皆さまと貴重な情報交換ができ、たいへん参考となる。また、こうした研修に参加したい」との感想をいただきました。



研修No.5「地域資源を活用した地域ブランド作りと販売戦略を学ぶ」を実施しました

〔平成29年11月1日(水)・2日(木)〕

本研修では、「地域資源」を活用し、食を通じた地域おこし「売れる商品にするための自治体の役割や、事業者の取り組み方」をテーマに講師から、地域資源の発掘から、商品開発、販路・ターゲットの設定、PRまでの一連のポイントや地域商社の役割について、多数の取組事例と併せてご紹介いただきました。



研修No.1「ビッグデータを活用した施策・事業づくり」を 実施しました

〔平成29年11月30日(木)・12月1日(金)〕

6次産業化を成功させるために必要なポイントを丁寧にご説明いただきましたと

ロールプレイの様子



講師による講義



参加者同士での活発な情報交換もなされ、「自治体としての役割」としてどのようにアプローチしたら良いのか「商品資源は思いつぐが、プロデュースの

本研修は、自治体における政策形成がますます重要になっていく中、当センターでも初の試みとして「地域の課題を解決へ導くための効果的な施策・事業づくり」をテーマに開催しました。

また、地域資源のブランド化において自治体職員が生産者との関係者のつなぎ役となるためのコミュニケーション研修も実施しました。講師自身の成功や失敗の体験に基づく教訓や、ロー

講師からは、参加者のツリーを題材に「この問題の原因は何だと思おう?」「この事業をしたら目標は達成される?」等の質問を繰り返しながら、課題の見つけ方、効果的な施策・事業を策定するポイントを指導いただきました。

参加者からは「今まで頭の中をばんやりとしていたことが明確になった。学んだことを意識して政策立案に取り組みたい」と活かして参ります。



グループワークの様子



グループで作成した仮説ツリー

ルプレイを通じて実践的な指導をいただき、改めて、相手の話を傾聴することの重要性を省みる機会となり、参加者からは「もっと聞きたかった。学んだことを実践したい」といった声が聞かれました。



第47回電源地域担当者講習会を開催します

平成30年1月12日(金)の午前9時50分〜午後3時10分まで、東京・築地の全国情報サーブिस産業厚生年金会館(丁JJK会館)2階多目的ホールにおいて開催します。

この講習会では、地域振興に係わる国の諸政策や予算、地方創生に関する諸情報についてご説明いただく予定です。

【研修および講習会に関するお問い合わせ先】
地域振興部 振興業務課 (研修事業担当)
☎03-6372-7305
🌐www2.dengen.or.jp/html/works/kensyu/index.html
✉kensyu@dengen.or.jp

電気のふるさと

～電源地域ニュース～ Vol.50

アンケートのお願い

「電気のふるさと～電源地域ニュース～」では、より良い誌面作りのため、アンケートを実施しております。多くの皆様のご意見をお聞かせいただければ幸いです。当財団ホームページより、アンケートのご入力をお願いいたします

【WebアンケートURL】
<https://www2.dengen.or.jp/html/df/form.html>